

# 令和4年度 地域活性化総合特別区域評価書

作成主体の名称：神奈川県

## 1 地域活性化総合特別区域の名称

さがみロボット産業特区 ～ロボットで支える県民のいのち～

## 2 総合特区計画の状況

### ①総合特区計画の概要

- ・生活支援ロボットの実用化や普及を促進していくことにより、人口減少と超高齢社会の到来による人手不足対策や、自然災害への対応、多くの人が集まる機会での安全の確保等、県民が直面する身体的・精神的負担等を軽減するとともに、生活支援ロボットの実用化を担う企業の集積を進め、実証環境の充実を図る。
- ・このように、地域社会の活性化の実現を図ることで、あらゆる分野で生活支援ロボットが活用される「ロボットと共生する社会」を実現する。

### ②総合特区計画の目指す目標

生活支援ロボットの実用化や普及を通じた地域の安全・安心の実現

### ③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成25年2月15日指定

平成25年6月28日認定（令和5年3月16日最終認定）

### ④前年度の評価結果

○ライフ・イノベーション分野 4.点

- ・生活支援ロボットの体験参加者数がコロナ禍でも伸びていることが評価できる。コロナ禍でのロボットに対する人々の見方の変化などが新規開発のアイデアにもなり得ると考えられる。
- ・生活支援ロボットを導入する施設数は増えておりニーズの高さに対して、企業の参入がやや低調であることに対して、他業種の企業、ベンチャー企業など参入可能性を広げる活動を引き続き続けていただきたい。
- ・生活支援ロボットの導入施設数や特区発ロボットの商品化が着実に増加している点が評価できる。その誘導・促進のための県によるきめ細かな支援も継続して実施されている点も評価したい。
- ・多様な機会をとらえ、事業費を獲得してロボットの開発・普及に取り組み、実績を上げている点が評価できる。
- ・少子高齢化を踏まえると、生活支援ロボットの重要性がますます高まることが予測される中で高い進捗度を達成していることが評価できる。
- ・規制の特例措置の活用や地域独自の取組が多様であり、実績につながっている点が評価できる。生活支援ロボットの具体的な機能などについての情報共有があると更に良くなる。

- ・県内企業による特区の取組への参加や施策の活用が一層広がるよう、そのための新たな工夫／取組にも期待したい。

#### ○アジア拠点化・国際物流分野 4.0点

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、ロボット活用の有効性が高まるというプラスの面と、体験型の参加人数への制限など広報や認知に関わる側面でのマイナスの面があり、それが評価指標による結果の違いに大きく反映されているという印象である。ただし、全体としては、目標達成あるいはそれに近い指標が多く、評価できる。指標（3）に関しては、課題の一つとして土地確保の困難さが指摘されているが、それが実際にはどの程度企業誘致のネックになっているのか。もし中小企業の新規誘致のマッチングの問題の方が大きいのであれば、今後、「ロボット技術マッチングサイト」などの活用や更なるロボット利用の広報により一層期待したい。
- ・「新型コロナウイルス感染症対策に活躍できるロボットたち」を特区特設ページとして作成するなど、工夫もなされている。なお、アクセス数がどの程度なのかを把握しておくといえよう。評価指標（6）生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数、が目標値に満たないが、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みれば、十分な実績と言えるだろう。
- ・本特区の基盤となっているのが、特区発ロボットの商品化や実証実験の実施などの技術開発分野での順調な取組である。それらで順調に計画以上の成果を挙げていること、また、それらの発信についても多面的な取組が行われていることは、引き続き高く評価される点である。オンラインイベントやウェブページでの発信の積極的な活用は、本特区の強みの広報として効果的であり、引き続きの発展・拡大が期待される。

本特区のロボット産業集積地としての優位性は、規模（企業件数や生産額等）ではなく、医療健康・生活・安全分野に特化しているゆえの開発ノウハウの蓄積、消費者・利用者との近さ・連携に基づいた社会実装性の進展の容易さという「特化した分野でのソフト面での強み、知識の集積」である。現状もオンラインイベントや企業間連携など様々な取組が行われているが、更に新規の取組で国内外への周知を進めて「ソフト面での優位性」の確立の方向を定めておくことが必要だろう。例えば、生活支援ロボットの導入施設・利用者からのフィードバックの蓄積と共有の仕組みの整備や内外への広報や、体験イベント参加から更に進んだ社会実験のような形でのロボット利用の推進などで、関心を集めるターゲット企業や利用者を更に広げる新しい試みも今後期待される。企業誘致についての土地制約については、物流企業の拠点となる立地特性を利用し物流関連のサービスロボット産業の誘致につなげるなど、他産業との共存も可能ではないだろうか。
- ・地域独自の支援措置で多くを対応しているという印象を受ける。また、進捗が思わしくない部分もあるが、これはわが国における先端産業の立地のしにくさもあるように思えるので、期待という意味で良化した。

### ⑤前年度の評価結果を踏まえた取組状況等

令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等の普及啓発事業は、感染症対策を十分に措置したうえで実施した。一方で、非接触、遠隔操作が可能なロボットは新型コロナウイルス感染症対策にも有効なことから、昨年度に引き続き特区特設ページでコロナ対策に有用なロボットの紹介や、導入実証を経て実装した施設の事例紹介、開発企業インタビュー等を積極的に発信し、オンラインでの広報に注力した。企業誘致については、企業立地セミナーをオンラインで開催するなど、県内外のロボット関連企業へのプロモーションを実施した。

また、「新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業」において、令和3年度の医療施設への支援成果である「ロボット導入サポートブック」を活用し、ロボット導入に向けたオンライン等のセミナーを3回開催し実装施設の増加に努めるとともに、ロボットの実装に意欲的な商業施設や宿泊施設等4施設で11件の導入実証を支援し、ロボットの実装につなげた。支援した成果として商業施設と宿泊施設の事例をサポートブックに新たに追加した。

加えて、県内中小企業向け「ロボット開発プロジェクト総合支援事業」を行い、中小企業が取り組むロボット開発プロジェクトに対して、技術面のほか、経営面や営業面でのアドバイス等、総合的な支援を行い、ロボットの実用化と企業の成長性や収益性の向上に向けて支援した。

前年度評価結果にある、本特区の優位性の確立に向けて、これまでの知見を活かし施設への実装促進に取り組んでいく。

具体的に令和5年度は、ロボットの活用イメージがわからずに検討に踏み出せない施設に対し積極的に呼びかけ、課題とロボットの活用可能性を整理するための支援を行う「ロボット実装促進センター」を新たに設置するとともに、「ロボット導入サポートブック」により実装の成果やノウハウを展開することでロボットの社会実装を推進していく。

### ⑥本年度の評価に際して考慮すべき事項

新型コロナウイルス感染症の影響による、イベント等の普及啓発事業の縮小。  
令和5年度から新計画に移行しているため、現行（旧）計画の評価は今回が最終。

## 3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

評価指標（1）：「特区発ロボットの商品化状況」[進捗度 108%]

数値目標（1）：平成30年度から令和4年度までの5年間で累計25件

[令和4年度目標値 累計25件、令和4年度実績値 累計27件、進捗度 108%]

評価指標（2）：「実証実験等の実施件数」[進捗度 145%]

数値目標（2）：平成30年度から令和4年度までの5年間で累計200件

[令和4年度目標値 累計200件、令和4年度実績値 累計289件、進捗度 145%]

評価指標（3）：「県の企業誘致施策等を活用したロボット関連企業の件数」[進捗度54%]

数値目標（3）：平成30年度から令和4年度までの5年間で累計35件

[令和4年度目標値 累計35件、令和4年度実績値 累計19件、進捗度54%]

**評価指標（４）**：「生活支援ロボットに関する特区の取組に参加する県内中小企業の数」  
[進捗度 67%]

**数値目標（４）**：平成30年度から令和4年度までの5年間で累計100社  
[令和4年度目標値 累計100社、令和4年度実績値 累計67社、進捗度67%]

**評価指標（５）**：「生活支援ロボットの導入施設数」 [進捗度144%]

**数値目標（５）**：平成30年度から令和4年度までの5年間で累計250か所  
[令和4年度目標値 累計250か所、令和4年度実績値 累計359か所、進捗度144%]

**評価指標（６）**：「生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数」 [進捗度92%]

**数値目標（６）**：平成30年度から令和4年度までの5年間で累計90,000人  
[令和4年度目標値 累計90,000人、令和4年度実績値 累計82,435人、進捗度92%]

## ②寄与度の考え方

該当なし

## ③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む。）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

最終的な目標「生活支援ロボットの活用や普及を通じた地域の安全・安心の実現に向け、生活支援ロボットを活用していくにはロボットの使い勝手等を高めていく必要があるため、実証実験等の実施（数値目標2）を進める。

また、この取組を更に加速していくため、実証実験等の担い手となるロボット関連産業の区内への集積やロボット関連企業への参入支援（数値目標3）、特区の取組に参加する県内中小企業の増加（数値目標4）を図ることで、実証環境を充実させる。

これらの取組を一体的に進め、ロボットを商品化（数値目標1）し、導入を促進する（数値目標5）とともに、ロボットの社会受容性を高めていくこと（数値目標6）により、ロボットと共生する社会を実現し、地域の安全・安心を実現していく。

## ④目標達成に向けた実施スケジュール

数値目標1、数値目標2については、生活支援ロボットの開発案件のうち、県民生活に大きなインパクトを与えるもの等を重点支援する「重点プロジェクト」を始め様々な開発プロジェクトに対し、実証場所の調整など実証実験の支援を着実に推進することで、目標の達成に至った。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染拡大防止に有用なロボットの実装に意欲的な施設において、ロボットの導入実証を支援する「新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業」や開発を支援する「新型コロナウイルス感染症対策ロボット開発支援事業」を実施した。今後もこれまでの取組に加え、社会情勢に応じた新たな取組を実施することで、多数の実証実験の実施と、その成果を踏まえた商品化の実現を目指す。

数値目標3については、企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」等のインセンティブ

による企業誘致や、特区の開発プロジェクトを活用した企業のロボット分野への新規参入を促進することで、特区内への産業集積を進めた。令和4年度は、企業立地セミナーをオンラインで開催するなど、県内外のロボット関連企業へのプロモーションを実施した。

目標達成には至らなかったが、今後も国との協議の結果を踏まえて平成26年度当初から開始した、県が権限を持つ規制の緩和を行う「県版特区」等も引き続き活用しながら、更なる産業集積を進めていく。

数値目標4については、優れたロボット関連技術を紹介する、「ロボット技術マッチングサイト」を通じて、ロボット研究会を始めとした特区の取組への参加を促したほか、特区特設ページにて実際の開発企業によるインタビュー記事を掲載し情報発信に努めたが目標達成には至らなかった。令和5年度は、本特区内の市町等と連携し、ロボットの部品等を供給できる県内中小企業の掘り起こしと、有望な開発企業を呼びこむことで受発注の機会を創出し、県内中小企業のロボット産業への参入とロボットの実用化の促進を目指す。

数値目標5については、特区特設ページにてコロナ対策に有用なロボットの紹介や導入実証を経て実装した施設の事例紹介を掲載したほか、特区発のロボットを対象とする「ロボット導入支援補助金」や、「ロボットモニター制度」、「新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業」により目標達成に至った。また、これらの事業では、利用者等に報告書等を提出させており、ロボット製造業者等へフィードバックすることで、ユーザーニーズに沿った製品開発に役立てている。今後もこれまでの取組に加え、社会情勢に応じた新たな取組を実施することで、特区発ロボットの更なる導入を進めていく。

数値目標6については、モニター制度やロボット体験施設の運営に加え、徐々にイベントの実施を再開したが感染症対策を継続したため、計画どおりの実績が出ず、目標達成には至らなかった。令和5年度は、これまでの取組に加え、ARやVR等のデジタル技術を活用して、県民や産業界に向けて、ロボットをより身近に体験できる取組を進めていく。

#### 4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

##### ①特定地域活性化事業：該当なし

本特区で取り組む生活支援ロボットの実用化・普及に関して、特定地域活性化事業に該当する具体的案件がなかった。

##### ②一般地域活性化事業

###### ②-1 医療機器製造販売承認等の手続の円滑化（薬事法）

###### ア 事業の概要

厚生労働省から、企業等がロボットの実証実験にあたって医療機関に協力を求めることや、医療関係者に対してロボットのデモンストレーションを行うことについて医薬品・医療機器等法上の運用等が示され、実施に係る条件の詳細を確認できたことにより、各種ロボットについての薬事相談や、医療関係者が協力しての実証実験等を円滑に進めることができた。

###### イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

当該措置の活用により、令和4年度は、2プロジェクトで3件の実証実験を実施し、ロボットの実用化及び改良につながった。

## ②-2 訪問介護員や介護支援専門員による服薬支援(カセット交換)の実施(医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、薬剤師法、平成12年3月17日老計第10号厚生省老人保健福祉局老人福祉計画課長通知)

### ア 事業の概要

厚生労働省から、現行法令で対応可能(ただし当該行為に係る介護報酬の取扱いについては各自治体(市町村)が判断)との見解が示されたことにより、服薬支援ロボットの普及が促進され、安定した服薬管理を実現することができた。

イ 評価対象年度における規制の特例措置の活用状況と目標達成への寄与  
当該措置が一因となり、平成28年度からの累計で、県内99か所への服薬支援ロボットの普及が進んだ。

### ③規制の特例措置の提案

本特区で取り組む生活支援ロボットの実用化・普及に関して、規制の特例措置が必要な具体的案件がなかったことから、提案に至らなかった。

## 5 国の財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価

### ①財政支援：評価対象年度における事業件数0件

<調整費を活用した事業> 0件

<既存の補助制度等による対応が可能となった事業> 0件

### ②税制支援：評価対象年度における適用件数0件

地域活性化総合特別区域における税制支援が平成29年度末で終了している。

### ③金融支援(利子補給金)：評価対象年度における新規契約件数0件

近年、事業者の資金調達が金融機関からの調達以外の手法もある等多様化していることもあり、企業から利子補給金を利用したいという申出がなされなかった。

## 6 地域独自の取組の状況及び自己評価(別紙3)

(地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等)

これまでの取組に加え、令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止に有用なロボットの導入実証を支援する事業を実施した。支援施設数を増やすとともに、支援成果として「ロボット導入サポートブック」に商業施設等の事例を追加した。さらに、複数の事業で県内中小企業を巻き込み、ロボットの実用化に向け取り組んだ。

さらに、民間企業・市町による自主的な取組が拡大しており、地域をあげて特区の取組を大きく進展させることができた。

## 7 総合評価

新型コロナウイルス感染症対策ロボットの開発支援を実施するなど、社会情勢に応じた新たな取組を実施することで、令和4年度の数値目標について6項目中3項目を達成した。また、これまでの実装支援の成果やノウハウを展開することで、ロボットの社会実装の更なる推進につながると考える。

目標未達成となった指標の達成に向けて、本特区内の市町と連携し、ロボットの部品等を供給できる県内中小企業を掘り起こすなど、次年度以降も総合特区の取組を継続していく。

## ■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和〇年度	
評価指標(1) 特区発ロボットの 商品化状況	数値目標(1) 特区発ロボットの商品化 状況 5年間で25件(累計)	目標値	5件	10件	15件	20件	25件	
		実績値	6件	10件	15件	24件	27件	
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%)	120%	100%	100%	120%	108%	
	代替指標又は定性的評価の考 え方 ※数値目標の実績に代えて代 替指標又は定性的な評価を用 いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業		<p>(考え方) 生活支援ロボットの検証実験等とともに、商品化やその後の普及に向けた取組(販売に必要な許認可取得の支援、介護保 険適用等での導入費用軽減、PR等を通じた販売促進等)を総合的に進めることで、企業がロボットを売り出しやすい環境を つくり、特区で実用化されたロボットを次々と市場に送り出していく。</p> <p>(主な取組、関連事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点プロジェクト(生活支援ロボットの開発案件のうち、県民生活に大きなインパクトを与えるもの等を重点支援)</li> <li>・公募型ロボット検証実験支援事業(全国から検証案件を公募)</li> <li>・神奈川版オープンイノベーション(企業等の技術を結集しロボットを開発)</li> <li>・ロボット実用化促進補助金(県内中小企業のロボット事業への参入を促すため開発費や検証実験経費を補助)</li> <li>・ロボット共生社会推進事業(辻堂駅周辺地域のモデル空間での検証実験、江の島での自動運転バスの実証実験)</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業(ロボットの実装に意欲的な施設において、ロボットの導入実証を支援)</li> </ul>					
	各年度の目標設定の考え方 や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年 度の目標		これまでの特区の取組により、商品化に至る手法が構築できていること等を踏まえ、前計画の実績である年平均3件を上回 る年平均5件で設定した。					
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合の要因分析)		令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業の2件と重点プロジェクトの1件の計3件の商品化が実現し た。新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業での支援では、施設のニーズを踏まえた検証実験で得られたデータ等 が商品化につながった。重点プロジェクトでは、日頃から開発企業の活動方針や実証計画についてヒアリングしながら、実 証場所の調整や保険の加入など、実証の支援を行ったことで商品化に大きく貢献することができた。						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。



## ■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和〇年度
評価指標(2) 実証実験の 実施件数	数値目標(2) 実証実験の実施件数 5年間で200件(累計)	目標値	40件	80件	120件	160件	200件
		実績値	57件	111件	168件	226件	289件
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%)	143%	139%	140%	141%	145%
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>(考え方) 早期に県民の目に触れる形で実証が可能な案件等を「重点プロジェクト」として位置づけ、実証実験の実施を含めた実用化への支援を行うほか、全国から案件を公募し多数の実証実験を実施していく。</p> <p>(主な取組、関連事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重点プロジェクトの実施(生活支援ロボットの開発案件のうち、県民生活に大きなインパクトを与えるもの等を重点支援)</li> <li>公募型ロボット実証実験支援事業(全国から実証案件を公募)</li> <li>プレ実証フィールドでのプレ実証実験</li> <li>最先端ロボットプロジェクト推進事業(県民生活への影響、発展性、注目度に優れた最先端のプロジェクトを支援)</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業(ロボットの実装に意欲的な施設において、ロボットの導入実証を支援)</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策ロボット開発事業(ロボットの開発を支援)</li> <li>ロボット開発プロジェクト総合支援事業(中小企業が取り組むロボット開発プロジェクトの事業化を総合的に支援)</li> </ul>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		平成26年5月に元県立高校の施設を活用した「プレ実証フィールド」を開設したこと、病院や介護施設といった実証実験受入先とのネットワークが充実したこと、前計画期間の実績(H25年度～H28年度:累計138件、年平均約35件)等を考慮し、年平均40件で設定した。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		プレ実証フィールドでの実証実験32件や新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業の11件、公募型ロボット実証実験支援事業の8件、新型コロナウイルス感染症対策ロボット開発事業で4件、ロボット開発プロジェクト総合支援事業で4件実施し目標値40件を大きく上回る63件の実証実験を、商業施設や宿泊施設等、実証環境の分野を広げ実施することができた。今後も、社会情勢に応じた新たな取組を実施することで、様々な実証実験を推進する。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和〇年度
数値目標(3) 県の企業誘致施策等を活用したロボット関連企業の件数 5年間で35件(累計)	目標値	5件	11件	18件	26件	35件	
	実績値	4件	10件	14件	15件	19件	
	寄与度(※): 100(%)	80%	91%	78%	58%	54%	
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
評価指標(3) 県の企業誘致施策等を活用したロボット関連企業の件数		<p>前計画期間での評価指標「ロボット関連事業所の集積割合」は、総務省統計局「経済センサス」の結果に基づくものであるが、同センサスは3年ないし5年毎に行われることから、毎年度の実績把握が困難であるため廃止することとした。代替指数として用いていた「県の企業誘致施策におけるロボット関連企業の事業所建設計画認定件数」は、県の企業誘致施策である「セレクト神奈川100」の実績で把握してきたが、同施策は、一定規模の投資額(中小企業の場合は5,000万円以上)、新規常用雇用人数(同、10人以上)等を満たす案件に限って支援をしており、ロボット関連産業は、ベンチャー企業や小規模企業など、要件を満たさない場合が多く、支援の対象となりにくいという実情があった。そこで、より集積の実体に即した目標とするため、現計画期間での評価指標は、「県の企業誘致施策【等】を活用したロボット関連企業の件数」とし、「セレクト神奈川100」以外にも、関連施策を活用した企業も含めて把握することとした。</p> <p>【主な取組・関連施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県の企業誘致施策「セレクト神奈川100」及び「セレクト神奈川NEXT」 (「セレクト神奈川100」及び「セレクト神奈川NEXT」では、(1)センサー、(2)知能・制御系、(3)駆動系の要素を持つ機械システムの製造・開発等を行う企業及びそうした3要素の部品の製造、研究をしている場合も、「ロボット関連企業」として対象としている。)</li> <li>・特区内市町の企業誘致施策</li> <li>・新たにロボットの实用化に取り組むまたは新たに特区内に事務所を設置・移転するための各種取組(重点プロジェクト、公募型ロボット実証実験支援事業、神奈川版オープンイノベーション、ロボット実用化促進補助金、最先端ロボットプロジェクト推進事業)</li> </ul>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		平成25年度～28年度までの「県の企業誘致施策におけるロボット関連企業の事業所建設計画認定件数」の実績は累計14件であり、年平均では3.5件となる。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		<p>目標値の35件に対して、実績値が19件(セレクト神奈川100:3件、セレクト神奈川NEXT:6件、ワンストップ・サービスを活用したロボット関連企業:1件、ロボット関連産業に取り組んでいるが、投資割合の関係で、セレクト神奈川100・NEXTでは、IT/エレクトロニクス関連産業等の認定となったもの:2件、特区の取組を活用して、ロボットの实用化に新たに取り組む特区内の企業:5件、特区の取組を活用した企業で、新たに特区内に事業所や部門を設置・移転したロボット関連企業1件、特区内市町の企業誘致施策を活用したロボット関連企業1件)に留まり、目標達成に至らなかった。</p> <p>現状では、「セレクト神奈川NEXT」の支援対象となる企業が一定規模の土地を確保する際、他業種(特に交通利便性が高い土地への進出意欲が高い物流事業者)との競合が発生し、土地の確保が困難な状況にある。この問題に対応するため、デベロッパーや金融機関等との連携を強化して、産業用地情報の取得に力を入れるとともに、立地希望企業のニーズに適した用地情報の提供に取り組んでいる。</p> <p>また、中小企業を中心に、自らが持つ技術の可能性や連携可能領域が把握できず、ロボット関連産業への新規参入を判断できないという課題がある。そのため、ロボット関連産業への参加を検討している企業が保有するシーズについて、特区ネットワーク等を活用して収集するとともに、コーディネータ等のブラッシュアップ後、企業とのマッチングを図る「ロボット技術マッチングサイト」を活用し、特区に参加する企業の裾野を広げる活動も行っている。</p> <p>上記取組を継続して実施することで、ロボット関連企業の集積を推進する。</p>					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和〇年度
評価指標(4) 特区の取組に参加する 県内中小企業の数 5年間で100社(累計)	数値目標(4) 目標値	20社	40社	60社	80社	100社	
	実績値	20社	30社	45社	58社	67社	
	寄与度(※):100(%)	100%	75%	75%	73%	67%	
	進捗度(%)						
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業の数		<p>(考え方) 県内経済の主要な担い手である中小企業を、特区の取組を通じてロボット関連産業への参加を促進することにより、実証環境を充実させる。</p> <p>(主な取組、関連事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロボット研究会</li> <li>・重点プロジェクト(生活支援ロボットの開発案件のうち、県民生活に大きなインパクトを与えるもの等を重点支援)</li> <li>・公募型ロボット実証実験支援事業(全国から実証案件を公募)</li> <li>・神奈川版オープンイノベーション(企業等の技術を結集しロボットを開発)</li> <li>・ロボット実用化促進補助金(県内中小企業のロボット事業への参入を促すため開発費や実証実験経費を補助)</li> <li>・さがみロボット産業特区参加促進事業(マッチングや展示会等により、中小企業等がロボット関連産業に関わる機会を提供)</li> <li>・ロボット共生社会推進事業(辻堂駅周辺地域のモデル空間での実証実験、江の島での自動運転バスの実証実験)</li> </ul>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		前計画期間の実績(H27年度～H28年度:44件)を踏まえ、年平均20社、累計100社の増加を目標として設定した。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		<p>本件目標の達成には、特区の取組を広く周知することで、新規参入を促すことが重要であるため、オンラインで提供している「ロボット技術マッチングサイト」や特区特設ページでの開発企業インタビューの掲載、ロボット研究会を始めとした特区の取組への参加を通じ企業のロボット関連産業への参入を促してきたが、当該指標は目標の100社に対して、実績値が67社に留まり、目標達成には至らなかった。</p> <p>そこで、令和5年度からはじまる第3期計画では、本特区内の市町等と連携し、ロボットの部品等を供給できる県内中小企業の掘り起こしや開発企業との受発注マッチングにより更なる参加を促していく。</p>					
外部要因等特記事項		新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模展示会での広報活動を休止					

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和〇年度
評価指標(5) 生活支援ロボットの導入施設数	数値目標(5) 生活支援ロボットの導入施設数 5年間で250か所(累計)	目標値	50か所	100か所	150か所	200か所	250か所
		実績値	104か所	171か所	251か所	303か所	359か所
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%)	208%	171%	167%	152%	144%
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>(考え方) 前計画期間では、生活支援ロボットの実用化を中心に取組を進めてきたが、本特区の取組も一因となり、全国的に生活支援ロボットの実用化が進みつつあることから、特区の取組に関係のある生活支援ロボットの普及を進める。</p> <p>(主な取組、関連事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロボット導入支援補助金(本特区で商品化されたロボットの導入経費を補助)による導入 ※補助金交付者には使用者の使用態様や頻度、効果について記載した報告書を提出させており、ロボット製造者等へフィードバックすることで、更なる改善に役立っている。</li> <li>・介護ロボット導入支援事業費補助金(本特区で実用化したものを含む介護施設への介護ロボットの導入経費を補助)での導入</li> <li>・上記2補助金を活用せず、特区の取組(重点プロジェクト、公募型ロボット実証実験支援事業、神奈川版オープンイノベーション、ロボット実用化促進補助金)で実用化したロボット、実用化後の改良に取り組んでいるロボットの導入</li> <li>・ロボット体験キャラバン、ロボット体験モニター制度が契機となった導入</li> <li>・ロボット共生社会推進事業(辻堂駅周辺でのかながわロボタウンの取組、江の島での自動運転バスの実証実験)</li> </ul>						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	<p>前計画期間の実績(H28年4月～H29年12月:66か所)を踏まえ、年平均50か所、累計250か所を目指すこととした。</p> <p>※H27年度以前は、ロボット導入支援補助金を実施しておらず、導入状況を把握していない。</p>						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	<p>ロボット導入支援補助金の30か所や介護ロボット導入支援事業費補助金の23か所を中心に目標値50か所を上回る56か所に導入することができた。令和4年度に追加された補助対象ロボットにより、新たな導入にもつながった。更に導入施設を増やすため、令和5年度は予算を拡充し、実装を促進する。</p>						
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和〇年度
数値目標(6) 生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数 5年間で90,000人(累計)	目標値	4,000人	60,000人	70,000人	80,000人	90,000人	
	実績値	30,285人	61,221人	63,241人	68,945人	82,435人	
寄与度(※):100(%)	進捗度(%)	757%	102%	90%	86%	92%	
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
評価指標(6) 生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>(考え方) 前計画期間では、生活支援ロボットの実用化を中心に取組を行ってきたが、本特区の取組も一因となり、全国的に生活支援ロボットの実用化が進みつつあることから、県民に対し、ロボットの有用性、必要性を実感できる取組を実施することで、生活支援ロボットの普及を進める。 (主な取組、関連事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロボット体験キャラバン(生活支援ロボットを持って介護施設等を訪問し、現場の職員にロボットを体験してもらう取組)</li> <li>・ロボットモニター制度(購入を検討している方に安価でロボットを試用していただき、実際の購入につなげる取組)</li> <li>・ロボットリテラシー授業(小学校等を訪問し、こどもたちがロボットに親しみ、動く仕組みや正しい使い方について考えることで、ロボットとの共生に欠かせないところ「ロボットリテラシー」を養うことを目的とした授業)</li> <li>・ロボット体験施設(住宅展示場のモデルハウス等にロボットを設置し、ロボットのある暮らしを実感していただく取組)</li> <li>・ロボット共生社会推進事業(辻堂駅周辺でのかながわロボタウンの取組、江の島での自動運転バスの実証実験)</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業(ロボットの実装に意欲的な施設において、ロボットの導入実証を支援)</li> </ul>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度から新たに開始したロボット共生社会推進事業における「かながわロボタウン」の取組や、江の島での自動運転バスの実証実験の実施、ロボット体験施設の移設等を踏まえ、数値目標を20,000人から90,000人に上方修正する。</li> </ul>					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		<p>これまで、ロボット体験キャラバンや、ロボットリテラシー授業を中心に生活支援ロボットを体験できる取組を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、これらの事業を引き続き休止したことや、ロボット体験施設の団体受入に際して人数制限を行う等、感染症対策を措置したうえでの実施により、当該指標は目標未達成となった。 令和5年度はこれまでの取組に加え、ARやVR等のデジタル技術を活用して、県民や産業界に向けて、ロボットを身近に体験できる広報活動を実施することで取組を推進していく。</p>					
外部要因等特記事項		新型コロナウイルス感染症の影響により、ロボット体験キャラバン及びロボットリテラシー授業を休止					

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価  
規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略/地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
該当なし	—	規制所管府省名： <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考 (活用状況等)
道路使用許可手続の簡略化(道路交通法)	数値目標 (1) (2)	無	県警本部との調整により、道路使用許可申請において、一回の申請で得られる許可期間が特区内においては、最大14日間まで延長され、公道を使った実証実験の円滑な実施が可能となった。 本件措置の活用により、平成25・26年度に1件ずつ、現計画期間では、平成31年3月に歩行者がいる公道(歩道)において、巡回監視ロボットによる自動巡回警備の実証実験が実現した。 本年度の取組では、本特例措置が必要となる実証実験の案件がなかったため、活用していないが、必要があれば積極的に活用していく。
「超音波診断ロボット」を活用した遠隔診療(医師法)	数値目標 (1) (2)	無	厚生労働省から、一定の条件の下で遠隔診療に「超音波診断ロボット」を活用可能との見解が示されたため、事業者において本格的に同ロボットの実用化に取り組むことが可能となった。 平成25・26年度の実証に続き、平成27年度からは更なる改良に向けて、医療機関との共同研究を開始しており、平成29年度に遠隔診療ではないが、機器の性能向上に向けた実証実験を実施した。 本年度の取組では、本特例措置が必要となる実証実験の案件がなかったため、活用していないが、必要があれば積極的に活用していく。

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考 (活用状況等)
該当なし	—	—	—

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
「セレクト神奈川NEXT」等による企業誘致の促進	<p>企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」制度概要            (1)企業立地促進補助金＜対象：県外からの立地、県内再投資＞            土地・建物・設備への投資額に一定割合を乗じた金額を上限額の範囲内で補助する。</p> <p>(2)不動産取得税の軽減＜対象：県外からの立地、県内再投資＞            不動産取得税の2分の1を軽減する。</p> <p>(3)企業立地促進融資（中小企業・中堅企業（資本金10億円未満の企業）限定）＜対象：県外からの立地、県内再投資＞            県が金融機関に対して補助することで、金融機関からの融資を通常よりも低利で受けられる。</p> <p>(4)企業誘致促進賃料補助金＜対象：県外からの立地、外国企業のみ県内再投資＞            工場、研究所、事務所などの事業所に対して、賃料に一定割合を乗じた金額を上限額の範囲内で補助する。</p>	数値目標 (3)	<p>設備投資を行う企業に対し、財政・税制・金融と様々な経済的インセンティブを講じる企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」等を活用し、ロボット関連企業の誘致を推進した。</p> <p>令和4年度には、企業立地セミナーをオンラインで開催するなど、県内外のロボット関連企業へのプロモーションを実施した。</p> <p>令和4年度は、ロボット関連の4事業所を認定した。前計画期間から通算して、24事業所のロボット関連産業の集積を進めることができた。</p>	神奈川県
税制支援措置の状況				
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
(再掲)「セレクト神奈川NEXT」等による企業誘致の促進	同上	数値目標 (3)	同上	神奈川県
金融支援措置の状況				
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
(再掲)「セレクト神奈川NEXT」等による企業誘致の促進	同上	数値目標 (3)	同上	神奈川県

規制緩和・強化等

規制緩和

取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
「県版特区」の推進	<p>企業の立地環境を改善するため①国の規制緩和と併せて②土地利用等に関して県が権限を持つ各種規制を見直ししていく。</p>	数値目標 (3)	<p>国土交通省から、「市街化調整区域に工場等が立地する場合の開発許可基準の緩和」や「市町村が地区計画を定める場合における都道府県協議の廃止」について、一定の条件の下で地域独自の緩和が可能との見解が示されたことにより平成26年度から開始された。県が権限を持つ土地利用に関する規制を見直す「県版特区」を引き続き推進することができた。</p> <p>また、「県版特区」と同様の取組として、「市街化調整区域における地区計画の市町村との協議に関する指針」の改正や県所管区域での開発行為等の許可による「市街化調整区域での工場立地に係る新たな開発提案基準」を策定するなど、昨今の課題である製造業が立地しにくい環境の改善への取組を進めた。</p>	神奈川県

規制強化

取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
—	—	—	—	—

その他

取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
重点プロジェクト	<p>「さがみロボット産業特区」において実用化が期待される生活支援ロボットの開発案件のうち、早期に県民の目に触れる形で実証実験を行うことが可能な案件、県民生活に大きなインパクトを与えることが期待される案件、知名度が高く、対外的な発信力に優れた案件などを「重点プロジェクト」として位置づけ、積極的に取組を推進していく。このことにより、支援に係るノウハウの蓄積等を図り、この特区から生活支援ロボットを次々と生み出すための土壌をつくる。</p>	数値目標 (1) (2) (3) (4)	<p>21件をプロジェクトに指定しており、累計41件の実証実験を行い、11件の商品化を達成するなど、生活支援ロボットの実用化を大きく促進することができた。</p>	神奈川県
公券型ロボット実証実験支援事業	<p>実証案件の全国公募や実証場所の確保などの取組を総合的に展開し、生活支援ロボットの实証実験を促進する。</p>	数値目標 (1) (2) (3) (4)	<p>累計44件を採択し、すべてで実証実験を実施した。実証実験により今後の改良点が明確化され、累計4件の商品化を達成した。</p>	神奈川県
神奈川版オープンイノベーション	<p>生活支援ロボット等を最短期間で商品化するため、専門家のコーディネート等により、企業や大学等の各機関が持つ資源を最適に組み合わせることで研究開発を促進する。</p>	数値目標 (1) (2) (3) (4)	<p>令和4年度は企業や大学等283人が参加し、7件の共同開発を行っている。企業や大学等が持つ資源を最適に組み合わせの検討を進めている。</p>	神奈川県
ロボット実用化促進補助金	<p>中小企業・小規模企業のロボット事業への参入を促進するため、ロボットの開発プロジェクトに対して補助する。(補助率1/3、上限450万円)</p>	数値目標 (1) (2) (3) (4)	<p>※事業の見直しにより、平成30年度限りで廃止。</p>	神奈川県
最先端ロボットプロジェクト推進事業	<p>経済的効果、県民生活への影響、発展性、注目度に優れた最先端のロボットプロジェクトを公募し、商品化に向けた実証実験の実施や改良に加え、市場調査や人材確保なども支援する。</p>	数値目標 (1) (2) (3) (4)	<p>※事業の見直しにより、令和3年度限りで廃止。</p>	神奈川県
新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有用なロボットの実装に意欲的な施設に対し、ロボットの選定や導入に必要な施設環境の調整など、総合的な支援を行う。併せて得られたノウハウをモデル化し、同種施設への実装を推進する。</p>	数値目標 (1) (2) (3) (4)	<p>令和4年度は、ロボット導入に向けたオンラインセミナーを3回開催したほか、ロボットの实装に意欲的な商業施設や宿泊施設など4施設で11件の導入実証を支援した。</p>	神奈川県

ロボット開発プロジェクト総合支援事業	県内中小企業が取り組むロボット開発プロジェクトと、それを支援する機関を公募し、技術面のほか経営面や営業面でのアドバイスなど、総合的な支援を行う。	数値目標 (1) (2) (3) (4)	令和4年度は、2件のプロジェクトの実証実験等の支援を行った。	神奈川県
ロボットの商品化デザイン支援	生活支援ロボット開発でデザイン課題を有する県内中小企業に対して、ユーザーに受け入れられる魅力ある商品づくりを行うため、デザイン事業者との共創、企業連携、3Dプリンターによる試作造形、知的財産権等の総合的な支援を行う。	数値目標 (1)	商品戦略、商品企画、デザイン、試作・製造監修までの一連のデザイン開発支援、試作支援、知的財産権やデザイン契約など専門家による知財戦略支援などのデザイン支援を神奈川県立産業技術総合研究所で実施した。 令和4年度、5件のデザイン支援を行った。	神奈川県
さがみロボット産業特区参加促進事業	特区の取組効果を地域経済の活性化につなげるため、中小企業等がロボット関連産業に関わる機会を提供するとともに、ロボットを活用した新たな市場形成の可能性を示していくことにより、「産業界にとっての見える化」を推進し、特区への参加を促進する。	数値目標 (3) (4)	令和4年度は、優れたロボット関連技術を紹介する、ロボット技術マッチングサイトを公開し、47社の技術を掲載し企業間交流を促進した。	神奈川県
ロボット共生社会推進事業	ロボットと共生する社会の実現に向けて、ロボットが活用されている様子を身近な場所で実感できるモデル空間を展開するとともに、江の島において自動運転バスの実証に取り組み、「県民にとっての見える化」を推進する。	数値目標 (2) (5) (6)	※事業の見直しにより、令和3年度限りで廃止。	神奈川県
ロボット体験施設	住宅展示場のモデルハウス等に生活支援ロボットを配置し、自由に体験してもらおう場としてのロボット体験施設を運営する。	数値目標 (5) (6)	ロボット開発企業の協力のもと、普段の生活空間に近い形でロボットのある暮らしを実感できる「ロボット体験施設」を、特区内に1か所設置し、令和4年度は、4,366人が来場した。	神奈川県
ロボット体験キャラバン	介護施設等にロボットを持ち込み、施設職員等に実際のロボットに触れて体験してもらおう場としてロボット体験キャラバンを実施する。	数値目標 (5) (6)	令和4年度は、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。	神奈川県
ロボットモニター制度	生活支援ロボットの購入やリースを検討している施設等が、安心してロボットを導入できるよう、事前に一定期間ロボットを試せる生活支援ロボットのモニター制度の実施する。	数値目標 (5) (6)	令和4年度は11件実施した。	神奈川県
ロボット導入支援事業	特区の取組を活用して商品化された生活支援ロボットについて、導入の促進を図るため、導入経費の補助を実施する。	数値目標 (5)	令和4年度は、30か所・34台の導入経費の補助を行った。	神奈川県
その他、生活支援ロボットの普及・浸透	「さがみロボット産業特区」をアピールするための広報活動事業や、子どもたちがロボットに親しみ、動く仕組みや正しい使い方について考えることで、ロボットとの共生に欠かせない「ロボットリテラシー」を養うことを目的としたロボットリテラシー授業等を実施する。	数値目標 (5) (6)	「鉄腕アトム」をイメージキャラクターとした戦略的な広報を実施するとともに、コロナ対策に有用なロボットの紹介や導入実証を経て実装した施設の事例紹介、開発企業インタビュー等広報を充実させた。なお、特区内の小学校を対象に、ロボットの仕組みや正しい使い方について考える「ロボットリテラシー授業」は、令和2年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。	神奈川県

特区の掲げる目標の達成に寄与したその他の事業

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
—	—	—	—	—

体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	平成26年4月より、神奈川県産業労働局産業部産業振興課内に、「さがみロボット産業特区グループ」（令和4年度末：職員8名）と、特区の区域内での事業推進力を高めるため、海老名市にある県産業技術センター（現地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所）内に「さがみロボット産業特区推進センター」を設置（令和4年度末：職員4名）
民間の取組等	生活支援ロボットの研究開発・実証実験等の主体は全て民間事業者（企業・大学等）であり、県等はその実現を支援。 民間企業23社、大学・研究機関6者、公益法人等5者が地域協議会に参画。 特区協議会の委員である（公社）かながわ福祉サービス振興会が、介護事業所のニーズを的確に把握し、本当に必要な介護ロボットの提供や質の高いサービスを提供できる環境づくり、人材の確保・育成を目指し、「介護・生活支援ロボット普及推進協議会・同活用研究会」を設立。 市町独自で取組を推進。 ・相模原市…「さがみはらロボットビジネス協議会」の運営や、市内商業施設でのロボットの体験等ができるイベントなどを実施。 ・藤沢市…関連企業の誘致やロボットの普及・啓発、人材育成に取り組むとともに、ロボット体験施設を活用した普及啓発を実施。 ・厚木市…第3次厚木産業マスタープランに基づきロボットの導入支援に対する補助や市内ロボット企業と連携した普及啓発の取組を実施。 ・その他の市町においても関連企業の誘致・PRイベント・企業への研究開発補助等を多数実施。